



発行 新潟県

第 68 号

令和3年9月3日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1000 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健総務課）
- 1001 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届（福祉保健総務課）
- 1002 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 1003 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 1004 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 1005 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 1006 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 1007 保安林の指定（治山課）
- 1008 保安林の指定（治山課）
- 1009 保安林の指定（治山課）
- 1010 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 1011 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1012 換地計画の縦覧（農地整備課）
- 1013 公共測量の実施通知（監理課）
- 1014 公共測量の実施通知（監理課）
- 1015 公共測量の実施通知（監理課）
- 1016 公共測量の実施通知（監理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（生活衛生課）
- 令和3年度後期技能検定の実施（職業能力開発課）
- 砂利採取業務主任者試験の実施（河川管理課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

監査委員公表

- 監査結果報告公表（監査委員事務局）



生活保護法(昭和25年法律第144号)第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
クスリのアオキ鴨島薬局	上越市鴨島一丁目3番12号	令和3年8月17日
クスリのアオキ北城薬局	上越市北城町四丁目18番18号	令和3年8月1日
クスリのアオキ上越大和薬局	上越市大和二丁目8番18号	令和3年8月1日
クオール薬局 直江津店	上越市西本町3-8-8 直江津ショッピングセンター2F	令和3年8月1日
吉田内科医院	加茂市柳町2丁目5番4号	令和3年8月4日
松代調剤薬局	十日町市松代3620-1	令和3年8月1日
エム・ケイ薬局 まつだい店	十日町市松代3649-1	令和3年8月4日
十日町市訪問看護ステーションおむすび	十日町市高田町3丁目南442番地 医療福祉総合センター	令和3年7月15日
クスリのアオキつばめ白山町薬局	燕市白山町3丁目22番9号	令和3年8月1日
アクア薬局	佐渡市相川四十物町33番地3	令和3年8月1日

◎新潟県告示第1001号

生活保護法施行規則(昭和25年厚生省令第21号)第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	変 更 事 項	旧	新	変 更 年 月 日
医療法人社団 石川内科医院	長岡市美園2丁目4番1号	名称	医療法人社団 石川内科医院	医療法人社団 美園内科クリニック	令和元年9月2日
全快堂薬局 加茂店	加茂市番田1467	名称	全快堂薬局 加茂店	共創未来 番田薬局	令和3年7月27日

◎新潟県告示第1002号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の指定を次のとおり更新した。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	担 当 する 医 療 の 種 類	更 新 年 月 日
-----	-------	------------------	-----------

SHIBUYA薬局セレスしぶや	見附市上新田町455-3	育成医療・更生医療	令和3年9月1日
ウエルシア薬局 佐渡両津店	佐渡市加茂歌代字境408	育成医療・更生医療	令和3年9月1日
アイン薬局 西裏館店	三条市西裏館1丁目9番41号	育成医療・更生医療	令和3年9月1日

◎新潟県告示第1003号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
クオール株式会社 クオール薬局 直江津店	上越市西本町3丁目8-8直江津ショッピングセンター2F	育成医療・更生医療	令和3年9月1日

◎新潟県告示第1004号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
クスリのアオキ千歳薬局	長岡市千歳2丁目1番43号	精神通院医療	令和3年9月1日

◎新潟県告示第1005号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
クスリのアオキ鴨島薬局	上越市鴨島1丁目3番12号	精神通院医療	令和3年9月1日
ウエルシア薬局佐渡両津店	佐渡市加茂歌代字境408	精神通院医療	令和3年9月1日
アイン薬局西裏館店	三条市西裏館1丁目9番41号	精神通院医療	令和3年9月1日
株式会社訪問看護リーフ	十日町市住吉町109	精神通院医療	令和3年9月1日

◎新潟県告示第1006号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、三条市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令(平成5年政令第329号)第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等	
10月5日(火) 10月6日(水) 10月7日(木)	午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	三条市役所大型車庫	三条市全域	
10月8日(金) 10月11日(月) 10月12日(火)		三条市総合福祉センター マイクロバス車庫		
10月13日(水) 10月14日(木) 10月15日(金) 10月18日(月) 10月19日(火)		三条市役所大型車庫		
10月20日(水)		三条市役所 下田庁舎前車庫		
10月21日(木)		三条市役所 栄庁舎前車庫		
10月22日から令和4年3月15日まで。 ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日から同月31日まで及び令和4年1月3日を除く。		新潟県計量検定所		上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所		特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)第39条第1項に規定する特定計量器

- 3 実施機関
新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第1007号

森林法(昭和26年法律第249号)第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 保安林の所在場所
新潟県上越市安塚区細野字柳清水693から701まで、707の1、宇西ノ沢798の1、799、800の1、817
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第1008号

森林法(昭和26年法律第249号)第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

1 保安林の所在場所

新潟県上越市浦川原区上岡字印内越1418、1421の1、1421の2、1422の1から1422の3まで、1423、1423の子、1424の1、1424の2、1425、1428、1430、1432から1434まで、1439から1441まで、1443から1448まで

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第1009号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

1 保安林の所在場所

新潟県上越市大島区菖蒲字追倉2066の5、2069の2、2072の3から2072の5まで、2073の2から2073の7まで、2074の1、2080の1、2080の5、2151、2152の1、2152の2

2 指定の目的

土砂の崩壊の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第1010号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、佐渡市の金井土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和3年9月3日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

監事 佐渡市中興乙1323 和田 大二

就任年月日 令和3年8月7日

◎新潟県告示第1011号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新発田市の五十公野土地改良区の定款の変更を令和3年8月24日認可した。

令和3年9月3日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第1012号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により県営区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業に係る換地計画を定めたので、令和3年9月6日から令和3年10月5日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世

事業主体名	地区名（換地区名）	縦覧の書類	縦覧の場所
新潟県	高田中部	換地計画書の写し	柏崎市役所

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この換地計画書の写しの縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

2 処分の取消しの訴えについて

(1) この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（審査請求をした場合には(2)）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第1013号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、南魚沼市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（地盤変動調査二級水準測量）
- 2 作業期間 令和3年8月26日から令和3年12月28日まで
- 3 作業地域 南魚沼地域

◎新潟県告示第1014号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共水準測量（2級）
- 2 作業期間 令和3年8月23日から令和4年3月18日まで
- 3 作業地域 新潟港（東港地区、西港地区）及び周辺、新潟空港、新潟西海岸等

◎新潟県告示第1015号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（3級基準点測量）

- 2 作業期間 令和3年8月23日から令和3年9月30日まで
- 3 作業地域 新潟県新発田市上赤谷地内

◎新潟県告示第1016号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、東日本高速道路株式会社新潟支社新潟工事事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（2級基準点測量、3級水準測量、4級基準点測量、路線測量、深淺測量）
- 2 作業期間 令和3年8月18日から令和4年2月3日まで
- 3 作業地域 日本海沿岸東北自動車道
自）新潟県新発田市釜杭
至）新潟県胎内市塩津

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立環境と人間のふれあい館の清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立環境と人間のふれあい館清掃業務一式

(2) 調達案件の仕様等

調達役務に関する入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和3年10月1日から令和5年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立環境と人間のふれあい館展示スペース・研修室・事務室・駐車場等

(5) 入札方法

ア 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 最低制限価格

最低制限価格を設定するので、最低制限価格未満の入札金額をもって入札をした者は、再度入札に参加できないものとする。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日（令和3年9月24日）までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目の「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」の登録を受けている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (5) 新潟県内に事務所又は事業所を有する法人で、本県の「法人県民税」の未納がないことを証明する納税証明書を出した者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (8) 当該調達役務に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札参加資格証明書類の提出場所等

- (1) 入札参加資格証明書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
郵便番号 950-3324
新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から上記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 入札説明書の交付期限
令和3年9月10日（金）午後5時
- (4) 競争入札参加資格の証明書類の提出期限
令和3年9月17日（金）午後5時
- (5) 入札執行日時及び場所
令和3年9月24日（金）午前10時
新潟県立環境と人間のふれあい館研修室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札参加者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札参加者は、入札執行日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効である。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した調達役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込をした者のうち最低の価格をもって申込をした者を落札者とする。
- (8) その他
詳細は入札説明書による。

令和3年度後期技能検定の実施について（公告）

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令24号）第66条第3項の規定に基づき、技能検定の実施について次のとおり公示する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世

1 実施する検定職種

(1) 特級

鋳造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、仕上げ、機械検査、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、プラスチック成形及びパン製造

(2) 1級及び2級

さく井、鋳造（鋳鋼鋳物鋳造に係るものに限る。）、鍛造（プレス型鍛造に係るものに限る。）、金型製作（プレス金型製作に係るものに限る。）、工場板金（機械板金及び数値制御タレットパンチプレス板金に係るものに限る。）、機械検査、電気機器組立て（シーケンス制御に係るものに限る。）、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、婦人子供服製造（婦人子供既製服縫製に係るものに限る。）、和裁、強化プラスチック成形（エポキシ樹脂積層防食に係るものに限る。）、石材施工（石材加工に係るものに限る。）、パン製造、菓子製造、水産練り製品製造、建築大工、かわらぶき、配管（建築配管に係るものに限る。）、厨房設備施工、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工（塩化ビニル系シート防水工事及び改質アスファルトシートトーチ工法防水工事に係るものに限る。）、樹脂接着剤注入施工、カーテンウォール施工、ガラス施工、機械・プラント製図（機械製図手書き及び機械製図CADに係るものに限る。）、電気製図、金属材料試験（組織試験に係るものに限る。）、印章彫刻、塗装（鋼橋塗装に係るものに限る。）及び広告美術仕上げ（広告面粘着シート仕上げに係るものに限る。）

(3) 3級

機械加工（普通旋盤の学科に係るものに限る。）、機械検査、電子機器組立て（学科に係るものに限る。）、電気機器組立て（シーケンス制御に係るものに限る。）、冷凍空気調和機器施工、和裁、建築大工、配管（建築配管に係るものに限る。）、鉄筋施工（鉄筋組立てに係るものに限る。）、テクニカルイラストレーション（テクニカルイラストレーションCADに係るものに限る。）、機械・プラント製図（機械製図CADに係るものに限る。）及び貴金属装身具製作

(4) 等級を区分しないもの（単一等級）

製麺（機械生麺製造に係るものに限る。）及びバルコニー施工

2 試験の方法

試験は、実技試験及び学科試験によって行う。

3 技能検定の受検手数料、実施期日及び実施場所等

(1) 実技試験

ア 受検手数料

(イ) 特級

検定職種	受検手数料	
	一般	在校生
鋳造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、仕上げ、機械検査、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、プラスチック成形、パン製造	17,300円	11,500円

(イ) 1級及び単一等級

検定職種	受検手数料	
	一般	在校生

さく井、鋳造、鍛造、金型製作、工場板金、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、強化プラスチック成形、石材施工、パン製造、菓子製造、水産練り製品製造、建築大工、かわらぶき、配管、厨房設備施工、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、樹脂接着剤注入施工、カーテンウォール施工、ガラス施工、金属材料試験、印章彫刻、塗装、広告美術仕上げ、製麺、バルコニー施工	17,300円	11,500円
機械検査、婦人子供服製造	14,300円	9,500円
和裁、機械・プラント製図、電気製図	12,700円	8,400円

(ウ) 2級及び3級

検定職種	受検手数料			
	35歳以上		35歳未満	
	一般	在校生	一般	在校生
さく井、鋳造、鍛造、金型製作、工場板金、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、強化プラスチック成形、石材施工、パン製造、菓子製造、水産練り製品製造、建築大工、かわらぶき、配管、厨房設備施工、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、樹脂接着剤注入施工、カーテンウォール施工、ガラス施工、金属材料試験、印章彫刻、塗装、広告美術仕上げ、貴金属装身具製作	17,300円	11,500円	8,300円	2,900円
機械検査、婦人子供服製造	14,300円	9,500円	5,300円	2,900円
和裁、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図、電気製図	12,700円	8,400円	3,700円	2,900円

注 (ア)、(イ)及び(ウ)において「在校生」とは、職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）第64条の4第3項第1号から第3号まで、第3号の3、第5号及び第7号に掲げる者並びにこれらに準じて取り扱うことが適当であると知事が認める者をいう。

注 (ウ)においての「35歳未満」とは、令和3年4月1日現在において35歳に達していない者（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第1の上欄の在留資格をもって在留する者を除く。）をいう。

イ 実施期日

令和3年12月3日(金)から令和4年2月13日(日)までの間において指定する日に行う。

ウ 実施場所

試験は、新潟県職業能力開発協会が通知する場所で行う。

エ 問題の公表

実技試験問題は、令和3年11月26日(金)に新潟県職業能力開発協会で発表する。ただし、一部の職種については行わない。

(2) 学科試験

ア 受検手数料 3,100円

イ 実施期日

検定職種	実施期日
1級及び2級 鍛造、機械検査、電気機器組立て、婦人子供服製造、配管、型枠施工、ガラス施工、金属材料試験 3級 電気機器組立て、配管	令和4年1月23日(日)
特級 鋳造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、仕上げ、機械検査、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、プラスチック成形、パン製造 1級及び2級 さく井、金型製作、工場板金、自動販売機調整、農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、和裁、強化プラスチック成形、石材施工、パン製造、水産練り製品製造、厨房設備施工、防水施工、カーテンウォール施工、機械・プラント製図、印章彫刻 3級 冷凍空気調和機器施工、和裁、機械・プラント製図、貴金属装身具製作 単一等級 製麺、バルコニー施工	令和4年1月30日(日)
1級及び2級 鋳造、半導体製品製造、プリント配線板製造、空気圧装置組立て、菓子製造、建築大工、かわらぶき、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、樹脂接着剤注入施工、電気製図、塗装、広告美術仕上げ 3級 機械加工、機械検査、電子機器組立て、建築大工、鉄筋施工、テクニカルイラストレーション	令和4年2月6日(日)

ウ 実施場所

試験は、新潟県職業能力開発協会が通知する場所で行う。

4 受検申請の手続

(1) 提出書類等

ア 技能検定受検申請書(以下「申請書」という。)

イ 実技試験又は学科試験の免除を受けようとする場合は、その資格を証する書面の写し

ウ 受検手数料

エ 本人確認書類

(2) 提出先

新潟県職業能力開発協会

所在地 〒950-0965 新潟市中央区新光町15番地2(新潟県公社総合ビル4階)

電話 025-283-2155

(3) 受付期間

令和3年10月4日(月)から令和3年10月15日(金)まで

(4) 受検申請に関する注意

ア 技能検定は、働く方々の職業能力を評価する試験であり、受検するためには原則として一定の実務経験が必要になる。

イ 申請書の用紙及び受検案内は、新潟県職業能力開発協会で作成する。なお、申請書用紙の郵送を求める場合は、新潟県職業能力開発協会へ問い合わせること。

ウ 申請書を郵送する場合は、書留郵便とし、封筒の表に「技能検定受検申請書在中」と朱書すること。なお、郵送による申請は、受付期間内の消印があるもの限り受け付ける。

エ 実技試験及び学科試験の両方の免除を受ける資格がある者は、前記1に掲げる検定職種以外の職種についても受検申請ができる。

5 受検手数料の納入方法

実技試験の受検手数料の額(前記3の(1)のアに定められた額)及び学科試験の受検手数料の額(3,100円)を申請書に添えて納入すること。なお、実技試験又は学科試験の免除を受けようとする場合は、当該試験に係る受検手数料の納入は要しない。また、申請書を受け付けた後は、申請取消し及び試験を受けなかった場合でも、受検手数料は返還しない。

6 合格者の発表等

(1) 合格者の発表

令和4年3月11日(金)に新潟県ホームページに技能検定合格者の受検番号を掲示する。

(2) 実技試験又は学科試験の合格通知

実技試験又は学科試験のいずれかに合格した者及び不合格者については、新潟県職業能力開発協会が書面で通知する。

(3) 技能検定合格証書等の交付

特級、1級及び単一等級については厚生労働大臣名の、2級及び3級については県知事名の合格証書が交付される。このほか、厚生労働大臣から技能検定の合格者に対し、合格した等級の技能士章が交付される。

7 その他

技能検定の詳細については、新潟県職業能力開発協会(電話:025-283-2155)又は新潟県産業労働部職業能力開発課(電話:025-280-5263)へ問い合わせること。

砂利採取業務主任者試験の実施について(公告)

砂利採取法(昭和43年法律第74号)第15条第1項の規定により、令和3年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

1 試験の日時及び場所

令和3年11月12日(金) 午前10時から正午まで

新潟市中央区新光町6番地7 新潟自治労会館 601・602・603会議室

2 受験手続

(1) 受験願書請求先

新潟県土木部河川管理課

県内各地域振興局地域整備部又は津川地区振興事務所

(2) 受験願書提出先

新潟県土木部河川管理課

(3) 受験願書受付期間

令和3年9月17日午前8時30分から令和3年10月15日午後5時15分まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

とし、郵送の場合は、令和3年10月15日付け消印のあるものまでを有効とする。

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年9月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
新潟県警察情報システム用ネットワーク回線利用契約 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
役務の提供
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和3年7月1日
- 6 落札者の氏名及び住所
東北インテリジェント通信株式会社
宮城県仙台市青葉区一番町三丁目7番1号
- 7 落札価格
80,685,000円
- 8 入札公告日
令和3年4月27日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、呼吸機能検査システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月3日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
呼吸機能検査システム 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和4年2月28日（月）
 - (4) 納入場所
新潟県立柿崎病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
 - (4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 949-3216
新潟県上越市柿崎区柿崎6412番地1
新潟県立柿崎病院経営課
電話番号 025-536-3131 内線113
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
令和3年9月8日(水)午後4時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
令和3年9月13日(月)午前11時00分
新潟県立柿崎病院 リハビリ室3
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、オーバーベッドテーブルの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月3日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 入札に付する事項
- (1) 購入等件名及び数量
オーバーベッドテーブル 58台
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
-

(3) 納入期限

令和4年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年9月17日(金)午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、人工呼吸器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月3日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

人工呼吸器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年9月30日(木)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年9月17日(金) 午前10時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす

る。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ホルムアルデヒド対策用ハイブリッドシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月3日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ホルムアルデヒド対策用ハイブリッドシステム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院 病理検査室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年9月17日（金）午前11時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ホルムアルデヒド対策用ハイブリッドシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月3日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ホルムアルデヒド対策用ハイブリッドシステム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院 手術室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年9月17日(金) 午前11時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

監査委員公表**監査結果報告公表**

新潟県監査基準(令和2年2月25日監査委員決定)に準拠し、地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和3年9月3日

新潟県監査委員 八木 浩 幸

新潟県監査委員 宮崎 悦 男

新潟県監査委員 池田 千賀子

新潟県監査委員 岡 俊 幸

1 監査の対象

地方自治法第199条第1項に規定する財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに同条第2項に規定する事務の執行(以下「財務事務の執行等」という。)を対象として監査を実施した。

2 監査の着眼点(評価項目)

監査委員による監査は、財務事務の執行等が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかといった観点から監査するものである。

3 監査の実施内容

財務事務の執行等について、新潟県監査基準に基づき、監査対象所属から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

4 監査の結果

財務事務の執行等について、上記のとおり監査した限りにおいて、監査対象所属ごとの監査結果は、次のとおりである。

普通会計
(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
精神保健福祉センター	令和3年5月18日	令和元年度	令和2年1月1日から 令和2年3月31日まで	適正と認めた。 (注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
		令和2年度	令和2年4月1日から 令和2年12月31日まで	

(農林水産部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業総合研究所高冷地農業技術センター	令和3年5月20日	令和元年度	令和2年2月1日から 令和2年3月31日まで	適正と認めた。 (注意事項) 物品の管理に関する事項
		令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年2月28日まで	
妙法育成牧場	令和3年5月20日	令和元年度	令和2年2月1日から 令和2年3月31日まで	適正と認めた。 同 上
		令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年2月28日まで	

(土木部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
流域下水道事務所	令和3年6月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	適正と認めた。

(新潟地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
巻農業振興部	令和3年6月28日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項

(長岡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	令和3年6月25日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 県有財産の管理に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項
地域整備部 与板維持管理事務所	令和3年6月16日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 県管理施設の維持管理に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項
地域整備部 小千谷維持管理事務所	令和3年6月28日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 県有財産の管理に関する事項 交通事故に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項

(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
東新潟特別支援学校	令和3年5月12日	令和元年度 令和2年度	令和2年2月1日から 令和2年3月31日まで 令和2年4月1日から 令和2年12月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項 適正と認めた。

企業会計
(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
本庁 基幹病院事業会計	令和3年7月7日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	適正と認めた。

(土木部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
1 本庁 流域下水道事業会計	令和3年7月9日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(指摘事項) 当初調製した決算関係書類において、決算年度前年度の2月分及び3月分の負担金等計686,060,112円を収益として計上し、一方、決算年度の2月分及び3月分の負担金等計732,432,804円を収益及び未収金として計上していないなどの会計処理の誤りがあった。 地方公営企業法等に基づく適正な会計処理を行われたい。
2 事業所 流域下水道事務所	令和3年6月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項 (注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項

(交通政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
1 本庁 新潟東港臨海用地造成事業会計	令和3年7月9日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	適正と認めた。
2 事業所 新潟地域振興局 新潟港湾事務所東港分所	令和3年6月10日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	同上

(企業局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
1 本庁 共通管理勘定	令和3年7月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	適正と認めた。
電気事業会計	令和3年7月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
工業用水道事業会計	令和3年7月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項
工業用地造成事業会計	令和3年7月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	適正と認めた。

2 事業所 発電管理センター	令和3年6月11日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
新潟工業用水道事務所	令和3年6月10日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
上越利水事務所	令和3年6月10日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項

(病院局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
1 本庁 病院事業会計	令和3年7月7日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、1,661件 32,633,523円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 (検討事項) 災害拠点病院における災害対策に関する事項
2 施設 妙高病院	令和3年6月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、58件 1,122,391円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収 手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努め るとともに、発生予防対策についても一層強化さ れたい。
中央病院	令和3年6月8日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(指摘事項) 1 過年度未収金について、決算日現在、3,118 件61,767,312円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 県が医事業務を委託している業者の職員が、 外来診療費領収書等を誤って別の患者に交付し たものがあった。 また、病院職員が、薬剤の説明書を誤って別 の患者に交付したものがあった。 令和元年度も委託業者の職員及び病院職員の 不注意による個人情報の流出事故が発生してい るにもかかわらず、令和2年度においても同様 の事故が発生した。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底 に努められたい。 (検討事項) 災害拠点病院における災害対策に関する事項
松代病院	令和3年6月2日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 支出事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項
柿崎病院	令和3年5月28日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項

十日町病院	令和3年6月1日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、797件 19,648,832円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努めるとともに、発生予防対策についても一層強化されたい。</p> <p>(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項</p>
精神医療センター	令和3年6月4日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、462件 10,723,758円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項</p>
加茂病院	令和3年6月7日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(注意事項) 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項</p>
津川病院	令和3年5月26日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、247件 3,486,836円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努めるとともに、発生予防対策についても一層強化されたい。</p>
吉田病院	令和3年7月1日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、596件 13,810,228円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p>
がんセンター新潟病院	令和3年6月9日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、1,063件 27,593,455円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努めるとともに、発生予防対策についても一層強化されたい。</p>
新発田病院	令和3年6月3日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 1 過年度未収金について、決算日現在、3,228件78,927,387円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 超音波診断装置保守点検委託について、契約書を作成していなかった。 財務規程に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p>(注意事項) 県有財産の管理に関する事項 物品の管理に関する事項</p>
リウマチセンター	令和3年6月3日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、43件 1,116,576円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p>
坂町病院	令和3年6月9日	令和2年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	<p>(指摘事項) 過年度未収金について、決算日現在、581件 8,632,578円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努めるとともに、発生予防対策についても一層強化されたい。</p> <p>(注意事項) 交通事故に関する事項 契約及び履行確認に関する事項</p>